

I : 2024年3月期 決算概要

II : 前中期経営計画「Let's Do It!」の振り返り

III : 新中期経営計画「Always」

IV : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

重点課題（マテリアリティ）

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



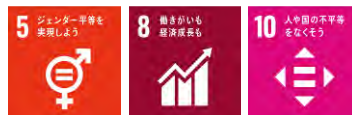
II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



III. 多様な人財の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。



OKBグループは、特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会的価値を測る非財務指標を2022年10月に設定しました。測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進していきます。

測定指標については環境の変化に合わせ適宜変更を検討するとともに、目標値等についても達成度合いを踏まえながら随時上方修正を検討していきます。

社会

（表中赤字の記載については、2024年3月末実績等を踏まえ更新しました。カッコ内は更新前の内容です）

測定指標	達成年度	目標値	2024年3月末実績
I. 地域経済の持続的成長			
サステナブルファイナンスの実行金額〔全体/環境分野〕（累計） 【OKBグループ目標】	2030年度	全体 1兆2,000億円 環境 6,000億円	全体 2,125億円 環境 686億円
事業先に対するコンサルティング提案件数（年）	2024年度 (2023年度)	5,500件 (3,300件)	5,270件
個人に対するコンサルティング提案件数（年）	2024年度	48,000件 (41,000件)	71,301件
サステナビリティに関するソリューション提案件数（年）	2024年度 (2023年度)	610件 (300件)	466件
M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年）	2026年度 (2023年度)	600件、1,300件 (260件、850件)	509件、1,133件
II. 地域のイノベーション支援			
OKBアプリのダウンロード件数（累計）	2025年度	50万DL	26.4万DL
ITコンサルティング新規訪問先数（累計）	2026年度	1,482先	526件
金融経済教育受講者数（年）	2025年度	1,000人 (800人)	2,767人

社会

(表中赤字の記載については、2024年3月末実績等を踏まえ更新しました。カッコ内は更新前の内容です)

測定指標	達成年度	目標値	2024年3月末実績
Ⅲ. 地域資源の活用			
販路開拓支援先数（年）	2024年度 (2023年度)	300件	186件
地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数 (累計)	2026年度 (2023年度)	50先 (20先)	29先 (12先)
ローカル共Co-プロジェクト※による地域資源の磨き上げ（収益・年） ※地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム	2024年度 (2023年度)	43百万円 (23百万円)	43百万円

環境

測定指標	達成年度	目標値	2024年3月末実績
Ⅳ. 気候変動対応、環境保全			
CO2排出量削減（2013年度比）【OKBグループ目標】（累計）	2030年度 2050年度	50%減 カーボンニュートラル達成	37%減
TCFD対応の高度化	2030年度	情報開示の高度化	—
【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数（累計）	2030年度	745本、24回	605本、17回

経営基盤（ガバナンス）

（表中赤字の記載については、2024年3月末実績等を踏まえ更新しました。カッコ内は更新前の内容です）

測定指標	達成年度	目標値	2024年3月末実績
V. 多様な人財の活躍推進			
女性リーダー職（主任以上）比率	2030年度	30%	27%
男性育児関連休暇等取得比率	2024年度	100%	94.4%
障がい者雇用率（特例子会社を含む）	2026年度 (2024年度)	2.5% (2.3%)	2.6% (2023年6月1日現在)
エンゲージメントスコア（年） （株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ「Wevox」の総合スコア） （従業員エンゲージメント向上(アンケートのポジティブ回答率)）	2026年度 (2025年度)	68以上 (役席者レベル 75%) (担当者レベル 65%)	65 (役席者レベル 61%) (担当者レベル 46%)
VI. コーポレートガバナンスの高度化			
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み （研修受講率、チェックリスト実施率）（年）	2025年度	100%、100%	100%、100%
取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年）	2030年度	1回	1回
投資家等との対話（年）	2030年度	20回以上 (10回程度)	12回
BCPの強化（訓練回数）（年）	2030年度	4回	6回

I. 地域経済の持続的成長



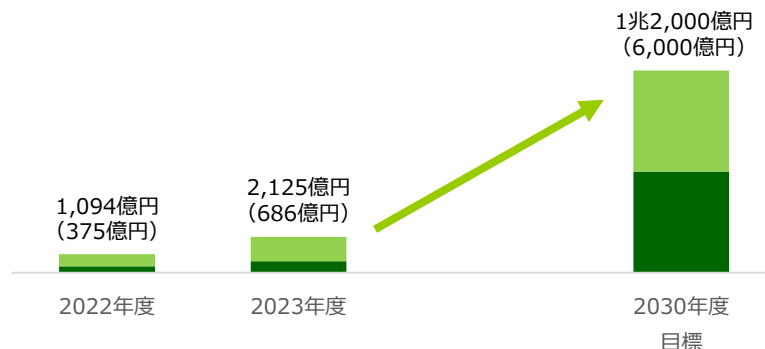
サステナブルファイナンスの推進

環境・社会課題を解決し、持続可能な地域づくりに貢献するため、2030年度までの「サステナブルファイナンス」の実行累計額1兆2,000億円（うち環境分野6,000億円）を長期KPIに設定しています。サステナブルファイナンスを通じて地域経済の持続的な発展に貢献していきます。

【サステナブルファイナンス ラインアップ】

- SDGs私募債 ●OKBグリーンローン ●OKBサステナビリティ・リンク・ローン
- OKBポジティブインパクトファイナンス ●OKBサステナビリティ応援ローンA
- OKB地域応援私募債「拍手喝債」 ●震災時元本免除特約付融資

サステナブルファイナンス累計実行金額（カッコ内は環境分野）



海外ビジネスサポートの強化

日本政策金融公庫と海外分野での連携を強化

今年3月、地域事業者の海外展開のサポートを一層推進するため、OKB、ベトナム現地法人子会社OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.（以下「OKBC」）、日本政策金融公庫の3者で「海外拠点間の業務連携・協力に関する覚書」を締結しました。両機関の取引先現地法人などに対する現地の情報提供をはじめ、専門家の紹介、セミナーや商談会の開催などが可能になりました。

また、地域事業者の海外展開を地域一帯でサポートするため、日本政策金融公庫岐阜支店、中小企業基盤整備機構、日本貿易保険の支援スキーム「海外ビジネス支援パッケージ」にOKBも参加し、4機関での連携も開始しました。地域事業者が海外進出する際の課題やニーズをOKBを含めた4機関で共有し、海外ビジネスマッチングや金融のサポートなど、各機関の特徴を活かしたサポートを提供していきます。

千葉興業銀行および紀陽銀行とのビジネスマッチング契約の締結

OKBCは、昨年12月に千葉興業銀行と、今年3月には紀陽銀行とビジネスマッチング契約を締結しました。本契約によりOKBCはベトナムでビジネスをお考えの両行のお客さまにOKBグループのネットワークを活用したコンサルティング業務の提供が可能となり、両行はお客さまのサポートをOKBCに委託することで、ベトナムビジネスにおけるソリューション力の強化を図ることができます。OKBCは2021年にも同様の契約を四国銀行と締結しており、国と地域を超えた地方銀行同士の新たなアライアンスモデルとして、それぞれの企業価値を高め地域経済の活性化につなげていきます。



▲千葉興業銀行との契約締結の様子



▲紀陽銀行との契約締結の様子

II. 地域のイノベーション支援



オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」の開設

今年4月、国立大学法人東海国立大学機構が岐阜大学内に開設した産学連携オープンイノベーション拠点「Tokai Open Innovation Complex 岐阜サイト」内に、**オープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB（スクラム）」**を開設しました。

SCLAMBは本拠点の重点領域である「スタートアップ、カーボンニュートラル、ライフサイエンス、アグリ、モノづくり」に注力し新たなビジネスを創出することを目指し、それぞれの英語の頭文字をとった造語です。本拠点がオープンイノベーション創出の中核的な拠点となることを目指し、産学官マッチングによる共同研究や企業の新事業創出をサポートすることで、地域の経済成長・雇用創出・社会課題解決を図っていきます。



▲開所式の様子



今年7月からは、OKB SCLAMBにおいて、起業志向や有望な事業アイデアを持つ岐阜県内の学生を対象とした、「**OKB SCLAMBアクセラレーションプログラム**」を実施します。本プログラムは、9か月間にわたり事業開発やビジネスモデル構築などの起業の基礎を学びながら、メンターや先輩起業家、地元産業のプレーヤーなどから助言やサポートを受けられるもので、若手起業家の育成を力強くサポートします。

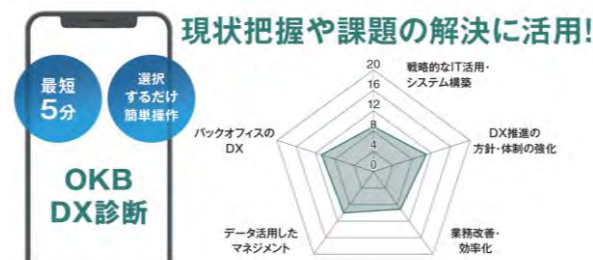
◀プログラムに関する説明会の様子

地域におけるDXの推進

OKB DX診断の取扱開始

Business Techが運営する、経営課題を解決する提案クラウド®「**ビジクル**」を導入し、「**OKB DX診断**」の取り扱いを開始しました。本サービスはアンケートに回答するだけの簡単操作で、業種・業務別などのさまざまな切り口から企業のDX進捗度を可視化でき、診断結果から現状把握や課題認識をすることで改善計画策定などに活用できます。

「OKB DX診断」サービスのイメージ▶



各種セミナーの実施

人事労務業務の効率化を図るDX実現のポイントや成功事例を紹介するセミナーや、製造業におけるDXによる生産性向上や環境負荷軽減などの課題を解消するための製造プロセスの改善ポイントを解説するセミナーを開催するなど、**DX推進による地域事業者の業務効率化に貢献**しています。

Ⅲ. 地域資源の活用



“地域商社機能”の活用

地域事業者が持つ商品・サービスの付加価値向上を図るため、OKBが持つ経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）やネットワークを活用し、さまざまな知見やノウハウを持つパートナー企業と連携して商品開発や販路開拓、ブランド力向上をサポートしています。

昨年11月には、温浴施設「竜泉寺の湯」を運営するオークランド観光開発の「お客さまとともにサステナビリティ推進を加速させたい」というニーズに対し、エアバック生地などの端材を使ったエシカルブランド「Re-s」を展開する豊田合成とのコラボをOKBが提案し、コラボアイテムの商品化などをサポートしました。

昨年10月と今年6月には、地域事業者の商品の魅力を伝え、販路拡大などをサポートするため、展示販売イベントを企画。OKBの取り組みに賛同する松坂屋名古屋店の協力により実施した本イベントでは、OKBの地域商社機能を活用して新商品開発などに取り組んだ地域事業者が出店し、商品やブランドの認知拡大、新商品のプロモーションなどを行いました。

今後も、コラボアイテムなどの企画に留まらず、販路拡大やファン獲得といった売上の拡大に資する取り組みを継続することで、地域経済の持続的成長に貢献していきます。



◀オークランド観光開発と豊田合成
「Re-S」とのコラボアイテム



▲展示販売イベントの様子



▲寄附贈呈式の様子

「企業版ふるさと納税支援等業務」による大垣市への寄附をサポート

昨年10月に大垣市より受託した「企業版ふるさと納税支援等業務」による第1号として、フタムラ化学による大垣市への「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）」を活用した寄附をサポートしました。本件は、大垣市に自社工場を持つフタムラ化学の、“地域の子どものための教育環境整備に貢献したい”という思いと、大垣市の小中学校施設の改修・改築事業をOKBがマッチングさせることにより実現しました。

本業務はOKBグループの自治体コンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト（読み方：ローカル・Co-プロジェクト）」を中心に、**企業版ふるさと納税を行う見込みのある企業へ大垣市を紹介することで、企業版ふるさと納税による寄附につなげることを目的**に取り組んでいます。

「企業版ふるさと納税支援等業務」はそのほかの自治体とも順次契約を締結しており、各自治体の地方創生事業を企業へ紹介することで地方創生の充実・強化を図っています。今後も地域企業の社会貢献ニーズの実現や自治体が持つ課題の解消などをサポートすることで、地方創生に貢献していきます。

IV. 気候変動対応、環境保全



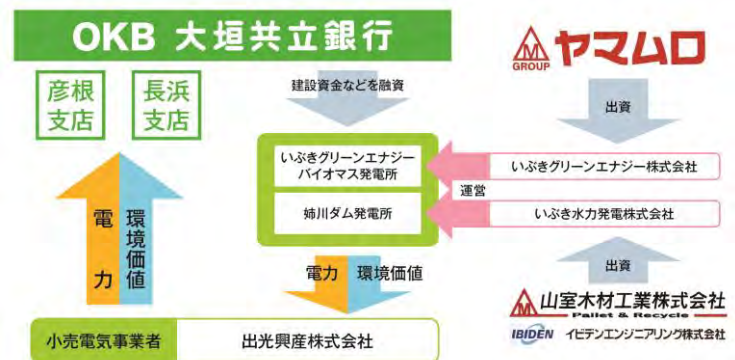
滋賀県内店舗への同県産CO₂フリー電気の導入

今年1月、滋賀県内店舗（彦根支店、長浜支店）に同県産CO₂フリー電気（バイオマス・水力由来）を導入しました。

滋賀県内にある「いぶきグリーンエナジーバイオマス発電所」「姉川ダム発電所」の2カ所で生み出される再生可能エネルギーを活用した電気を導入することで、年間約45tのCO₂排出量を削減することができます。

OKBグループは2030年度までにCO₂排出量※を2013年度比で50%削減、2050年度までにカーボンニュートラル達成を目指しており、2024年3月末時点で37%削減を達成しています。

※Scope1（OKBグループがガソリン等の燃料を燃焼することにより直接的に発生するCO₂排出量）およびScope2（他社から供給された電気などを使用することにより間接的に発生するCO₂排出量）に該当するCO₂排出量



▲一宮支店に配備した電気自動車

環境に配慮した店舗づくり

昨年10月に新築移転した「一宮支店」では、店舗の什器などに岐阜県産材を用いたほか、太陽光発電の設置や営業用車両に電気自動車を配備するなど、環境にも配慮した店舗としています。

OKBは昨年、岐阜県と「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定」を締結し、「県産材利用促進構想」を策定。店舗開発などで県産材を積極的に活用するなどし、脱炭素社会の実現、循環型社会の形成、地域経済の活性化に貢献しています。

ぎふSDG s 推進パートナー登録制度「ゴールドパートナー」の登録

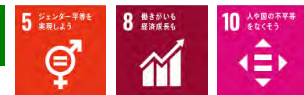
昨年11月、岐阜県の「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」において「ゴールドパートナー」として登録されました。

この制度は、SDGsの達成に向けた取り組みを行っている事業者とその取り組み内容を広く情報発信することで「見える化」し、岐阜県や金融機関からのさまざまな支援を行うことで、事業者の更なる取り組みを促進することを目的としています。

ゴールドパートナーに登録されたことを受け、OKBは“地域循環型社会の担い手”として、持続可能な地域づくりに貢献することを目指し、SDGsを巡る社会問題への対応を重要な経営課題として取り組んでいきます。



V. 多様な人財の活躍推進



初任給の引き上げおよび働きがい向上に向けた取り組み

“地域を幸せにする”優秀で意欲あふれる人財の採用などを目的に、**初任給の引き上げおよび社員の働きがい向上に向けた取り組みを実施**しています。

【初任給の引き上げ】（2025年4月入社の新入社員）

	現行	引き上げ後	現行比
大学卒	225,000	260,000	+ 35,000
短大卒	190,000	225,000	+ 35,000
高卒	180,000	215,000	+ 35,000

【働きがい向上に向けた取り組み】

	目 的	内 容
社員育成 ファンドの拡充	社員の自律的なスキルアップ・リス キングを後押しするため、自己啓発に かかる費用を支援	社員育成ファンドを拡大し、外部研修 費、取引先の視察交流費、資格取得 費などを支援
持株会奨励金 の増額	社員の財産形成支援、強固な 信頼関係に基づく持続的な企業 価値向上を目指す	持株会を通じた当社株式取得時に 支給する拠出金額1,000円あたりの 奨励金を100円→130円に増額
有給休暇の 取得促進	有給休暇を取得しやすい環境をより 一層推進し、社員のワークライフ バランスの充実を応援	ハートフル休暇制度※を年間2日間 →4 日間に拡充

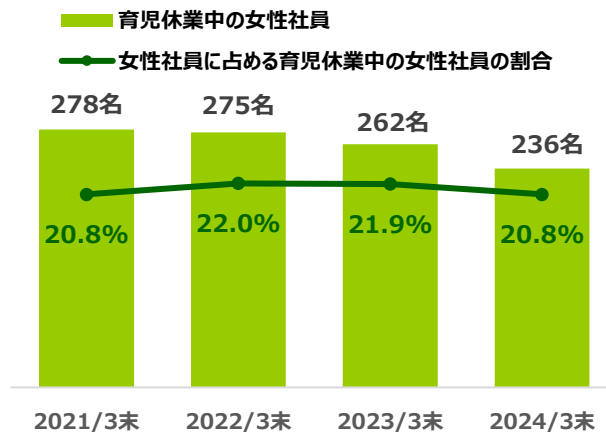
※年次有給休暇の一部の計画的な取得を推奨し、ワークライフバランスの実現を図る制度

女性活躍推進

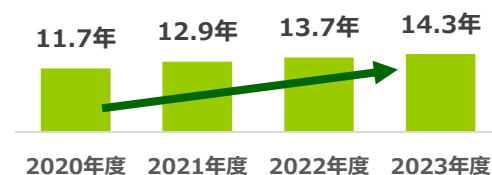
女性社員のキャリア形成支援の充実や、**育児との両立支援策の充実**に取り組むことで女性活躍を推進しています。

女性社員の5名に1名が育児休業取得中の社員であり、仕事と育児の両立を目指す社員が、活躍し続けられる支援制度の拡充を図ることで、豊かな地域社会の発展への寄与と、当社の更なる成長を目指してまいります。

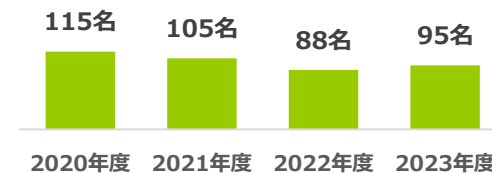
育児休業中の女性社員の推移



女性社員の平均勤続年数



OKBベビー※



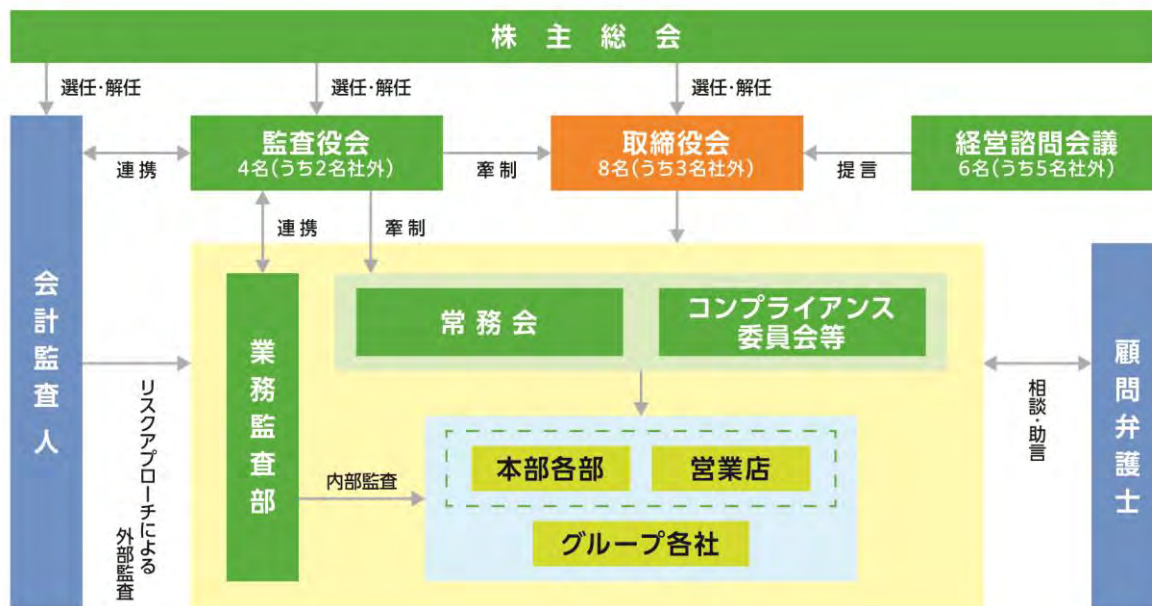
※事業年度内に子どもが誕生した女性社員数

VI. コーポレートガバナンスの高度化



現状のコーポレートガバナンス体制の概要

OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役制度を採用しています。



取締役会



社外取締役比率

37.5% (3/8名 うち女性1名)

経営諮問会議



社外役員比率

約83% (5/6名)

監査役会



社外監査役比率

50% (2/4名)

取締役会の実効性評価

2024年5月の取締役会において取締役会全体の実効性の分析・評価を実施しました。更なる実効性の向上に向け、以下の事項について取り組んでいます。

- 取締役会における議論の充実化、活性化に向け、資料の改善や議案の見直し、適正な審議時間の確保などに継続的に取り組む
- 取締役会としての意思決定およびけん制機能が十分に発揮できるように、適時適切な情報提供を図りつつ、新任役員などに対して必要な知識を習得できる機会を提供していく



OKBサステナブルサークルの発足（7月1日～）

今年7月より、社員が主導してマテリアリティの解決に取り組み、持続可能な社会、地域を築きながら（社会価値の向上）、ビジネスチャンスを探索しOKBの新たなビジネスへと昇華させていく（経済価値の創出）ための機会の一つとして「**OKBサステナブルサークル**」を発足します。

サークル活動を通じてサステナビリティの推進をリードするとともに、自律型人材としての社員の成長実現を目指します。

サークルはボトムアップ型のダイバーシティ&インクルージョン施策であり、将来的には**多様な社員が属するサークルから生み出される新しいアイデアなどを会社に取り入れることでイノベーションが起きやすい組織環境を作るとともに、社員一人ひとりに「自分の意見が会社を変える」という意識を醸成し、主体性を発揮する経験を通じて、失敗を恐れず挑戦する風土の醸成**につなげていきます。

様々なバックグラウンドを持つ多様な社員
（ダイバーシティ）



共通の目的に向けて集まり共に活動
（インクルージョン）



新たな付加価値の創造
（イノベーション）

＜サークル活動の例＞

金融教育サークル



各自治体や高校などから要請のある「金融教育」の授業を実施し、地域社会の金融リテラシー向上を図ります。

働きがい向上サークル



イキイキと活気のある職場を実現するため、職場のコミュニケーション力を向上させる取り組みを企画・実践します。

新テーマのサークル

OKBグループ社員自らが、「社員の力でマテリアリティの解決に取り組む」ことを活動目的としたサークルを立ち上げます。

活動から生まれるアイデアや課題などの情報発信や知見の共有を通じて社内の意識改革・行動変革を促進し、OKBの基本理念やビジョンの実現に向けた課題解決への貢献を目指す活動をしていきます。